

Kitakyushu Foreign Trade Association

GLOBAL VIEW

2014 WINTER No.27

北九州貿易情報「グローバル・ビュー」2014年・冬号

- 言志私録 ● 『為せば成る』 門司税関長 今野 孝一…………… 1
- 新年挨拶 ● (公社)北九州貿易協会 会長 田坂 良昭 / 北九州市長 北橋 健治…………… 2
- 会員情報 ● 会員だより (株)九州メディカル / 会員紹介 (株)松島機械研究所 / リージャス合同会社…………… 4
- ニュース ● アジア経済情報…………… 6
- ジェトロ ● 食品輸出商談会in下関 / インフラ・プラントビジネス海外展開支援事業…………… 7
- 事業紹介 ● 経済交流ミッション団 台湾訪問 / インドネシアセミナー…………… 8
- 貿易実務 ● データベースを用いた地域比較 / 貿易質問箱…………… 10
- イベント ● ベトナムRIT事業セミナー…………… 12



KFTA
Kitakyushu Foreign Trade Association

公 益 社 団 法 人 北九州貿易協会



門司税関長

今野 孝一

為せば成る

謹んで新年のご祝辞を申し上げます。

本年は、北九州市にとって新たな半世紀に向けたスタートの年でもあります。北九州市に本部を置く国の機関として、これからも貿易の発展、地域の成長に貢献して参りたいと思います。

本年も門司税関をよろしく願います。

さて、昨年11月、故ジョン・F・ケネディ元米大統領の長女であるキャロライン・ケネディ氏が駐日米国大使として着任されました。女性としては初めての駐日大使であり、オバマ大統領とも近い関係にあるということですので、日米関係の強化の面においても大いに期待されるところで。

ところで、父親の故ケネディ元大統領が、「最も尊敬する日本の政治家」として名前をあげられたのが上杉鷹山と言われています。ご存知のとおり、上杉鷹山は、江戸中期の出羽国(現山形)米沢藩主であり、3大改革(財政再建、産業開発、精神改革)を行い、当時深刻な財政難にあった藩を建て直したことで有名であります。鷹山は、私の出身地である山形を代表する名君であります。実は日向高鍋藩主の次男として生まれています。今回、門司税関で勤務することとなったのも何かの奇縁ではなかろうかと感じているところです。また、鷹山は名言をいくつか残していますが、中でも、「為せば成る 為さねば成らぬ 何事も 成らぬは人の 為さぬなりけり」は、特に有名なものではないでしょうか。この言葉の意味は、「やろうと思えば何でもできる。できないのはやろうと思わないからだ。やろうとすることは他人のためだけでなく、自分のためになるのだ。」ということかと思えます。

昨今、困難な仕事を言い付けられると、やる前からできない理由を並べたてる人が多いように感じます。自分の稚拙な経験からしても、仕事から逃げる人で大成した人はいないような気がします。やはり人間は、失敗や挫折をしながら成長していくものだろうと考えます。

また、鷹山は、「国家は先祖より子孫へ伝え候国家にして我私すべき物にはこれなく候」という言葉も残しています。

新年にあたり、改めて上杉鷹山の言葉を肝に銘じているところです。

今野 孝一



「佐藤一斎 像」
渡辺崋山 筆

当ページの由来となった「言志四録」は、江戸時代後期、儒学の最高権威と崇められた「佐藤一斎」が40数年の歳月をかけ記した語録。小泉元総理が、審議中に「言志四録」についてふれ、知名度があがる。現代にも通じる指導者のためのバイブル的存在。

(参考:ウィキペディア)

新年のご挨拶



公益社団法人 北九州貿易協会
会長 田坂 良昭

新年明けましておめでとうございます。

会員の皆様には、平素より北九州貿易協会の運営にご理解とご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

昨年は、2020年オリンピック・パラリンピックの開催地が東京に決定するという、うれしいニュースがありました。実に56年ぶりの東京での夏季オリンピック開催となります。オリンピック招致委員会が発表した2013年から2020年までの8年間の経済波及効果は、全国で約3兆円。これに伴う雇用の誘発は、約15万人と試算されており、オリンピック開催に向けたインフラ整備や海外観光客の増大などが、日本の経済成長を強力に後押しするものと期待されています。企業や地域においても国際ビジネスを積極的に進めていく絶好の機会になると思います。

また、景気にも明るい兆しが見えてきた1年となりました。金融緩和政策による円安の進行と世界経済の底入れによる輸出増加で企業業績は大幅に改善しました。さらに政府の経済対策の効果もあり、個人消費や公共投資などの内需も堅調に推移し、緩やかに回復しています。

とはいえ、個々の業界や企業によっては、まだ厳しい状況にあると存じますが、今後の国内市場の縮小を考慮すると、産業分野を問わず、アジアをはじめとするグローバル需要を積極的に取り込み、一層国際競争力を強化していく必要があります。海外展開により得られた付加価値

を国内での設備投資や研究開発に振り向けることが企業の発展のみならず、地域経済の活性化やわが国の経済の成長力強化へとつながります。

こうした観点から当協会は、地域企業の皆様の国際ビジネスに取り組む環境を整備するという役割を果たしていく所存でございます。

本年も「北九州貿易・投資ワンストップサービスセンター」の一員として、北九州市、ジェトロ北九州とより一層連携を深め、会員をはじめ、地域企業の皆様のニーズを踏まえ、海外市場開拓・貿易拡大につながる国際交流の促進、専門情報の提供、貿易実務人材の育成などの取り組みを強めてまいります。

会員の皆様におかれましては、当協会の事業をご活用いただきますとともに、どのような案件でも構いませんので、ぜひ当協会へお気軽にご相談いただきますようお願い申し上げます。

最後に、本年が皆様方にとって実り多き1年となりますよう祈念いたしまして、新年のご挨拶とさせていただきます。



北九州市長 北橋 健治

新年あけましておめでとうございます。

昨年は市制50周年を迎え、様々な記念事業を行うなど、市民の皆様と盛大に祝うことができました。

特に、市民の皆様からの寄付や公募債をもとに若松区響灘地区に建設した「市民太陽光発電所」は市民環境力の象徴であり、将来を担う子どもたちの夢や希望につながる存在となるでしょう。

また、OECD(経済協力開発機構)から、「環境」と「経済」が両立するグリーン成長都市としてアジアで初めて選定された本市の取組みが、OECDの「北九州レポート」によって国内外に発表されるという、画期的な出来事もありました。

今年は、昨年末に改訂した「元気発進!北九州」プランの基本計画を着実に推進し、次の50年に向けて、人や企業の集まる元気なまちづくりを進めてまいります。

まず、ロボット、次世代自動車、健康・生活関連サービス、再生可能エネルギー等の分野の産業振興、「北九州モデル」による都市環境インフラビジネスの海外展開など、「北九州市新成長戦略」を着実に推進し、地域経済の活性化と新たな雇用や市民所得の向上につなげてまいります。

次に、高齢者や障害者などを含めた全ての市民が、安全・安心でいつまでも元気で自分らしく暮らせるよう、「(仮称)北九州市安全・安心条例」の制定、自然災害や都市防災体制の整備、健康モデル都市・北九州を目指した市民の自律的・主体的な健康づくり活動への支援、認知症対策の推進、2015年度からの次期高齢者支援計画の策定などに取り組みます。

また、2015年4月に予定されている「子ども・子育て支援新制度」の開始へ向けた準備を進めるとともに、青少年の非行を生まない地域づくり、子どもの学力・体力の向上など、次世代を担う子どもや若者の健やかな成長を目指した施策、まちづくりを支える人材の育成を進めてまいります。

さらに、ユネスコ(国連教育科学文化機関)への推薦が決まった本市の八幡製鐵所関連施設を含む「明治日本の産業革命遺産 九州・山口と関連地域」については、2015年の世界文化遺産登録を目指し、関係自治体と連携しながら取組みを推進します。

一方、2020年に東京でオリンピック・パラリンピックが開催されるという日本全体にとって明るいニュースがございました。本市におきましても、2016年度中の完成を目指した新球技場の整備などスポーツ、芸術・文化の振興を通じて、にぎわいを創出していきます。

これらの事業を着実に実現していくため、近日中に取りまとめる行財政改革大綱の方向性に沿って、より一層の行財政改革を進め、持続可能で安定的な財政運営を目指します。

さて、2月9日には、市制50周年記念事業のフィナーレを飾る本市初のフルマラソン大会である「北九州マラソン」が開催されます。

是非、出場するランナー、大会を支えるボランティア、沿道から応援する方など、市民の皆様が一体となって成功へ導き、新たな時代に向けた第一歩を踏み出しましょう。



(株)九州メディカルの現地法人 PT. Harvest Ariake Indonesiaの紹介

(株)九州メディカル 現地法人 取締役社長 波多野 浩



商品説明会が終わったの記念写真。日本人を見るのは初めてとの声も…。

わが社の商品は一口で言えばバイオ商品ということになるでしょう。

親会社である九州メディカルが保有する4000株以上の有用菌の中から、対象となる甲殻類、魚類、野菜などに対して成長促進作用が認められる有効な菌株を見つけ出し、それを製剤化しています。

私がインドネシアに行き来し始めて10年になります。2004年に南スラウェシ州のマカッサルに会社を設立しました。

とは言っても、インドネシアでビジネスをするための知識などまったく持たずに経営を始めたわけですので、当然、商品は売れない、売っても回収ができないという期が続き、結局その会社をいったん人に預け、次の事業を目指しました。

2009年にジャカルタ近郊のBekasi市で今のPT. Harvest Ariake Indonesiaを設立しました。今年あたりから売り上げは伸び、現在2交代でフル生産をしております。

顧客は養殖、栽培業者です。

従っていわゆるドサ周りをしながら商品説明をしております。

写真は野菜栽培業者に製品説明会をした後の集合写真です。

その他の商品として同じくバイオ技術を応用した「モス

キラー」という商品があります。

熱帯、亜熱帯でデング熱が流行していますが、デング熱ウイルスを媒介する蚊を撲滅する製剤を日本の親会社で開発し、わが社が販売しています。

これは蚊の幼虫であるボウフラをボウフラの内に駆除してしまおうという製品です。

このバイオ製品は、ボウフラだけにしか効きません。化学製品ではないので、環境にやさしい製品です。



展示会場での説明風景

写真は2013年12月19日～22日まで開催されたインドネシア・日本国交樹立55周年記念Smart Community 2013 in Indonesiaでの北九州市ゾーンに設けられたわが社のコマの模様です。モスキラーが注目を集めています。

株式会社 松島機械研究所

—新社名への想い—

株式会社 松島機械研究所 常務取締役 村上 義弘

新年明けましておめでとうございます。
本年もよろしくお願い申し上げます。

当社 株式会社松島機械研究所は、
1946年に創業者が機械設計を生業として、
起業しました。それから68年、戦後から、高
度成長期、長い不況期などを経て、当社は産業用計測機器メーカーの地位を確立してきました。



製鉄、セメント、電力と言った基幹産業の生産現場でご使用頂き、国内を始め、プラントメーカー殿を経由して多くの国々に
納入先は広がりました。また、海外へ工場を移転されるお客様が多くなり、直接販売する機会も増え、海外の拠点も広がって
います。市場創造と新規顧客の獲得は、永遠のテーマですが、当面は“海外比率を国内同等にすること”を目指しております。

お客様に当社を知って頂くためには、「社名の変更」もそんな流れの中で取り組みました。68年間の実績から「マツシマ」
の名称は皆様方に広く親しんで頂いており、若い社員の意見を取り入れて、「マツシマ」のカタカナ表記としました。「メジャ
テック」とは、英語の計測を意味する「メジャー」と技術を意味する「テクノロジー」を組み合わせた造語です。ASEAN地域や
アメリカでの聞き取り調査でも、この「メジャテック」と言う名称は、非常に好感を持って受け入れられました。

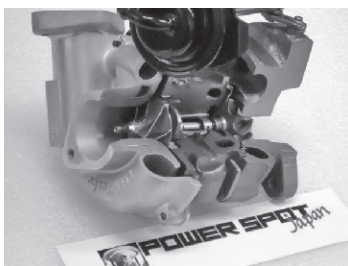
正式登記は、4月ですが、松島機械研究所は、『マツシマ メジャテック』の新社名のもとに、レベル計のみならず幅広い
計測分野の機器開発を進めて参りますので、よろしくお願い申し上げます。

〒807-0837 北九州市八幡西区則松東1丁目8-18 TEL:093-691-3731 FAX:093-691-3735
<http://www.matusima.co.jp/>

リージャス合同会社

当社は、2012年に創業し、自動車部品の企画開発を事業とし
た会社です。特に、自動車ターボチャージャー【過給器】の開発
販売に力を入れております。

近年、地球にやさしい低燃費重視のハイブリッド車や、電気
自動車が脚光を浴びる中で、ターボチャージャー車があらためて
見直されています。ターボチャージャーは排気ガスを利用する
エンジンの補助装置であり、これを車に取り付けると、排気ガス
を低減する上に、燃費向上にも繋がります。現在では軽自動車
に採用されるケースが多いです。



欧州では、2000年頃からターボチャージャーを利用したクリーンディーゼル車が
人気で最近日本でも注目され始めており、乗用車だけではなく大型トラックや船、機関車
などにも利用され、今や世界標準のひとつになりつつあります。

現在当社では、軽自動車のターボチャージャーを中心に事業を展開しておりますが、
大型トラックのターボチャージャーの開発にも力を入れ、日々の努力で地球環境改善に
貢献していきたいと思っています。創業わずかな企業ではありますが、今後ともよろしく
お願い申し上げます。

〒802-0001 北九州市小倉北区浅野3丁目8-1 AIMビル8階 IBPO7号室 TEL:093-953-8680 FAX:093-953-8780

アジア経済情報

～「北九州貿易協会ウィークリーニュース」より～

■北九州貿易協会ウィークリーニュースとは

「北九州貿易協会ウィークリーニュース」は、(株)エヌ・エヌ・エー (<http://nna.jp/>) の提供するアジアのビジネス情報、北九州市の海外事務所(大連・上海)からの現地情報、国内外の経済情報、各種展示会情報などを満載して、毎週月曜日に北九州貿易協会会員の皆様にメール配信しています。

ベトナム 2013.12/2(月) ハイフォン市の浄水場で高度処理装置が完成：国内初、北九州市の特許技術

北九州市上下水道局が特許を持つ高度浄水処理装置が、北部ハイフォン市のビンバオ浄水場で完成した。公共水道にこの装置が導入されるのはベトナムで初めて。20日にはしゅん工式を開催する。

導入したのは微生物の自然浄化作用を利用し、原水中の有機物を3～4割分解するとともに、多量に塩素を消費するアンモニア態窒素や溶存マンガンを6～9割除去できる「上向流式生物接触ろ過設備(U-BCF)」。ハイフォン水道公社が操業するビンバオ浄水場に追加導入することで、塩素の注入量削減が可能となった。同浄水場の処理能力である日量5,000立方メートルの全てを処理する。

施工は神鋼環境ソリューション(神戸市)の完全子会社コベルコ・エコソリューションズ・ベトナム(KESV)が手掛けた。北九州市上下水道局は、工事施工に関わる技術的な精査など、技術アドバイザーとしての業務をコベルコから受託した。

北九州市とハイフォン市は2009年4月、「友好・協力関係に関する協定書」を締結。これに基づき、国際協力機構(JICA)の「草の根技術協力事業」を活用して浄水処理技術を移転。U-BCFの実証プラントを現地に設置し、1年間の実証実験を経て、装置の導入を決定した。

ハイフォン市水道公社は次のステップとして、主力浄水場にU-BCFを整備する計画という。

中国 2013.12/9(月) 日本の地方食ブランドをPR：北京で展示会、49社が参加

中国政府が日本10都県からの食材輸入の規制を続けていることを受け、その他の県の食品メーカーが中国市場を開拓する動きが加速している。食品の輸入手続きなどのハードルは高いものの、将来的に規制が緩和される時を目指して引き続き日本の食文化を中国市場で普及させることに力を注いでいる。北京市で6日開かれた日本業務食材展示会を訪れ、地方食材メーカーの取り組みを追った。

同展示会は日本料理普及促進会が主催。2004年から毎年1回開催しているが、東日本大震災があった11年は中止となった。9回目となる今回は北海道、秋田県、山形県、愛知県、三重県、広島県、福岡県、大分県、長崎県、宮崎県、鹿児島県の11県のほか、中国現地で生産販売するメーカーなど計49社・団体が出展した。

山形県からは最も多い13団体・企業が出展した。11年3月11日の福島原子力発電所の放射能問題から、10都県の食材の輸入が規制されているが、山形県は11年6月に中国政府から輸入規制が解除された。昨年初めて山形県国際経済振興機構を中心に同展示会に参加しており、今年で2回目となった。米どころの山形からは酒造メーカーの出展が6社と、日本酒の売り込みに力を入れる。

■中国語の商品名が大切

中でも中国で売れているのが、古澤酒造(山形県寒河江市)の純米大吟醸「美田美酒」だ。中国に輸入し始めたのは10年間で、「在庫が間に合わなくなるほど売れるとは思わなかった」と古澤酒造の八月朔日(ほうずみ) 尋昭営業課長。中国で受けたのは「美田美酒」という酒の名前だ。中国語の発音にすると響きがよく、覚えやすい。「日本では女性に一番人気のお酒」とキャッチフレーズを付けてアピールする。

「中国ではまず味よりも名前が覚えやすいことやボトルなどの見た目が大事」と、山形県国際経済振興機構の佐藤正章県産品輸出コーディネーターは指摘する。「その日本酒が山形のどの土地でどういう物を使って作られたのか、ストーリーを語ってあげるとさらに喜ばれる」と、中国語版の日本酒のカタログを用意し、飲み方の提案もしている。

中国では倭約令で接待などが禁止され、高級な日本酒を中心に売れ行きにも影響が出てきている。佐藤コーディネーターは「求めやすい価格の小さめボトルの日本酒や、女性受けするきれいな色のボトル、フルーティーな甘口のお酒などもメーカーに提案している」という。

山形県農村工業農業協同組合連合会(JA山形農工連)は、だし入りみそを出品した。中国の一般家庭でみそは日本ほど消費される食材ではない。そこでJA山形農工連は日本より小ぶりの300グラムのだし入りみそパックを企画し、日本食レストランなどでみそ汁を飲んだ消費者が試しに買ってみたいと思える量から商品化した。「パッケージにはみそ汁やカツオの絵など、商品名の字だけではなく、ラベルに語らせることがポイント」と佐藤コーディネーター。

同展示会に出展した新庄みそ(広島県広島市)のカキだし入り味噌パックのラベルにも、カキや広島名所の厳島神社の大鳥居が描かれており、来場者の興味を誘っていた。

■10都県向けに続く輸入規制

中国政府が現在、日本食材の輸入規制の対象としている地域は、◇福島県◇栃木県◇群馬県◇茨城県◇千葉県◇宮城県◇新潟県◇長野県◇埼玉県◇東京都——の10都県。日本食材の有名ブランドの多くがこの10都県にある。北京市や天津市、上海市などの小売店では、10都県に製造工場が集中している有名ブランド食材の輸入ができず、既にそれらブランドの食材は棚から姿を消している。

「将来的にあと何年で食材の輸入規制が解除されるか、現在の状況下で推測することは難しい」と、食材の貿易業務を手掛けるモリタフーズ(東京都港区)の子会社、鈴浜(天津)国際貿易(天津市南開区)の君島英樹董事長は話す。10都県に多いナショナルブランドの進出が難しくなったからこそ、君島董事長は「日本の地方ブランドが中国に進出するチャンスでもある。中国輸出へのハードルは高い。努力が必要だからこそ、それができたメーカーは強くなっていく。日本の農産物の生産環境や加工品の生産技術は中国よりも優れているのは確かだ。中国への輸出は狭き門だが、中国で売れば世界に通用する」と地方ブランドに期待する。

食品輸出商談会in下関



11月22日(金)に、下関にてジェットロ食品輸出商談会を開催しました。

本事業は農林水産省の補助事業として実施し、ジェットロ北九州事務所と山口事務所の協同主催で開催したものです。

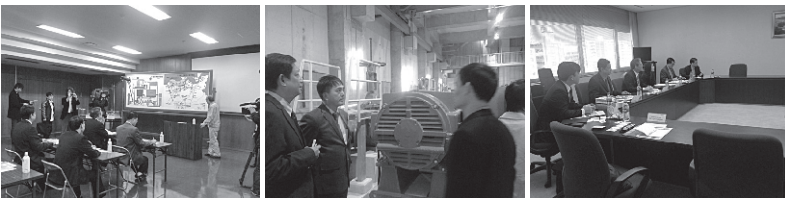
当日は、欧米、アジア、オセアニア、中東の10カ国から、

日本食品の買い付けに関心を示す海外バイヤーを12社招聘、海外バイヤー12社の内訳としては、日本からの食品の最大輸出地域である香港や、東南アジア市場で特に日本食品の人気が高いシンガポールなど、既に日本食の主要輸出先であるアジア地域が中心です。また新規市場の開拓・掘り起こしという観点から、欧米やインド、中東など、日本政府の輸出戦略において重点国・地域として位置づけられている国からのバイヤーもあわせて招聘しました。

サプライヤーは山口/北九州の日本食メーカーを中心に33社より申込みがあり、そのうち商談会へは30社が参加。調味料や菓子などの加工食品からトマトや米などの一次産品まで幅広い品目の商談を実施しました。

ジェットロでは、2012年1月より「農林水産・食品輸出促進本部」を立ち上げ、さらに政府の新たな成長戦略(「日本再興戦略-JAPAN is BACK-」)を受けて農林水産物・食品の輸出に向けての取組みを推進していきます。

インフラ・プラントビジネス海外展開支援事業



12月3日～10日まで、ジェットロ北九州ではベトナム北部のハイフォン水道公社と、南部に位置するサイゴン水道公社から総裁や副総裁を始めとする要人4名を招聘し、北九州市と三者でのMOU締結や市内の本城浄水場等関連施設を視察しました。北九州市では水処理方式として上向流式

生物接触ろ過設備を導入し、微生物による自然浄化作用を利用して、カビ臭物質等の異臭物や黒水の原因となるマンガン、さらにはアンモニア性窒素等を効率よく除去する設備を導入しています。現在ハイフォン市では、北九州市が持つ、本生物接触ろ過技術(U-BCF技術)の試験プラントを設置していますが、この度サイゴン水道公社が管轄するホーチミン市においてもその技術導入が検討されており、ジェットロ北九州が行った本招聘において、U-BCF技術を実際にご覧頂くと共にその効果を実感して頂きました。また、北九州市海外水ビジネス推進協議会会員企業との意見交換会や、名古屋、神戸も訪問し、本技術に関連する企業等を訪問しました。

北九州発のU-BCF技術がベトナムを始めとした世界に羽ばたく一端をジェットロも担います。

新所長着任!
ご挨拶

所長 新居 大介



2013年9月にジェットロ北九州所長に着任しました新居(あらい)大介です。海外はバンラデシュのダッカ事務所に3年半駐在しました。ジェットロ北九州では、海外取引が全く初めての方から輸出の手続き、海外市場の探し方、海外進出のご相談など、「海外ビジネス」という切り口であれば何でもご相談に乗ります。お気軽に問い合わせください。

お問い合わせ先

日本貿易振興機構(ジェットロ)北九州貿易情報センター TEL:093-541-6577

経済交流ミッション団 台湾訪問

近年、日本と台湾との間では、2010年の「中・台両岸経済協力枠組協定 (ECFA)」及び2011年の「日台投資協定」締結後、日本の中小企業の台湾進出が拡大しています。また、オープンスカイによる航空便の増加や円安により、台湾からの訪日観光客が増加しており、経済活動は一層活発化しています。

そこで、平成25年11月19日～21日にかけて(公社)北九州貿易協会の田坂会長を団長とした「経済交流ミッション団」を台湾に派遣いたしました。このミッション団には、北橋北九州市長がオブザーバーとして参加し、官民一体となって北九州市のPR活動を行うとともに、台湾経済団体等とのビジネス交流を図りました。



11月19日(火)

◆中国鋼鉄(高雄市)視察

中国鋼鉄は、1971年に設立された台湾最大の製鉄会社で、高雄市に本社があります。会社説明を受けた後、北九州市上下水道局の田中理事がウォータープラザをはじめとする上下水道技術、環境技術についてプレゼンテーションを行いました。中国鋼鉄からは、高雄市では排水処理施設を整備する計画があり、北九州市に技術協力を求める可能性があるという話がありました。

◆高雄市政府 陳菊市長ほかとの意見交換

高雄市の場合は、2011年2月に経済発展局と北九州貿易協会が「経済交流促進に関する覚書」を締結し、主に金属加工や環境分野での経済交流を進めてまいりました。今回は、さらなる経済交流の拡大を図る目的で表敬訪問し、意見交換を行いました。陳市長から高雄市の都市インフラ整備においては、日本の優れた技術を受入れており、今後も環境、IT分野を中心に経済交流を拡充していきたいという話がありました。また、北橋市長からは東日本大震災で台湾から多くの義援金・救援物資などのご支援いただいたことへの感謝と中国鋼鉄への排水処理技術に関する、高雄市政府からのご支援をお願いしました。



11月20日(水)

◆三三企業交流会江丙坤理事長ほかとの意見交換

今年5月、三三企業交流会の江理事長を団長とする約60名の経済団体関係者が北九州市を訪問し、エコタウン及び市内企業の視察、企業交流懇親会を開催されました。今回は、そのお礼とさらなる経済交流の発展のため、表敬訪問し、意見交換を行いました。江理事長、田坂会長の挨拶に続き、北橋市長が「グリーン・グロース推進のための北九州市の挑戦」、(公財)北九州産業学術推進機構の佐藤専務理事が「北九州学術研究都市」と題したプレゼンテーションを行いました。



◆アジア・キャラバン事業「台北商談会」及び市内進出企業の視察

アジア・キャラバン事業は、日本の中小企業の中国及び台湾市場開拓支援を目的にジェトロが実施しているもので、北九州市からは2社が参加しています。「台北商談会」では、招致した現地バイヤーと出展者との間で商談が行われ、会場のホテルは多くの来場者で盛況でした。その後、平成22年から台湾に進出し、現在、台北市、台中市、高雄市で4店舗を展開しているお茶のつじりを視察いたしました。台北市街地に位置するデパート内にある店舗では、多くの若者がお茶を使ったスイーツを楽しんでいました。



商談会

つじり視察

◆亜東関係協会 李進会長ほかとの意見交換

亜東関係協会は、日本との貿易、経済、技術、文化などに係る民間交流関係を維持・促進を目的に外交部の実務機関として活動しています。李会長から「現在、日本と台湾は最良の関係を築いている。台湾は、日本の中小企業の技術を必要としており、当協会は、今後も日台の中小企業をつなぐ役割を果たしていきたい。」という話がありました。北橋市長からは、北九州空港へのチャーター便就航や水ビジネス、環境技術などを台湾の諸都市にPRしていくので、亜東関係協会のご支援をお願いします。



11月21日(木)

◆北九州市観光セミナー in 台湾

北九州市国際観光推進協議会が主催する台湾の旅行社等を対象としたセミナーに参加いたしました。北九州市国際観光推進協議会は、市内観光関連事業者、(公社)北九州市観光協会、北九州商工会議所、北九州市など30団体で構成する団体で、海外の旅行社等を対象とするセールスや広報宣伝などを共同で実施しています。このセミナーは、近年増加している台湾からの訪日観光客を北九州市へ誘致するために開催されたもので、協議会の加森会長による挨拶から始まり、北橋市長に

よる「北九州市観光の魅力PR」と題したプレゼンテーション、協議会会員による観光・宿泊施設の紹介、台湾企業との情報交換会と進んでいきました。会場には、スペースワールドのマスコットキャラクター、ラッキーラビットが駆けつけ、盛り上げに一役買っていました。



お問い合わせ先 北九州貿易協会 TEL:093-541-1969

11月7日、インドネシアセミナーを開催しました!

人口2億4千万人を抱え、年率約6%で成長をつづけるインドネシア。国際協力銀行(JBIC)が行う「有望事業展開国・地域」で今年初めて1位に選ばれたこともあり、30名の定員が事前申込で埋まるなど市内企業の関心の高さを物語るセミナーとなりました。

セミナーは2部構成で、第1部は、ジェットロの専門家によるインドネシアの最新情報についての講演を行いました。存在感を増すASEANの大国としてのインドネシアを政治、経済動向から分析した安定性、日系企業の進出動向から分析した成長性をアジア主要国と比較して解説し、セミナー出席者もインドネシアがなぜ注目されるのかを改めて確認していました。

第2部では、昨年、ジャカルタ近郊に工場進出を果たした大松精機(株)(岡山県倉敷市)の松永社長が、事例発表をしました。インドネシア研修生を受け入れたことを契機にゼロから同地の市場を開拓し、第2工場の開設にまでこぎつける経験から垣間見られる、一筋縄ではない海外進出の現実には、セミナー出席者の興味を引いたようです。

視点を変えた2つの講演の組み合わせには、「国情や進出上の課題がよく理解できた」と評価をいただき、自社の事業での進出をイメージして、インドネシアを捉える機会として活用いただけました。

北九州市国際ビジネス振興課では、インドネシアに限らず海外ビジネスを考える契機となるようなセミナーを今後も続けていきます。



お問い合わせ先 北九州市国際ビジネス振興課 TEL:093-551-3605

データベースとその活用事例のご紹介

(株)日本統計センターでは様々なデータを収集・整備しています。例えば、日本国内では、都道府県、市区町村といった地域から町丁等の小地域にわたる国の指定統計や、独自推計の性・年齢別昼間人口、所得ランク別就業者数等、中国国内では、省別、都市別の人口、GDP、固定資産投資額等の統計や、独自推計の性・年代別推計人口、品目別推計消費支出額等のデータベースを構築しています。ここでは、これらデータベースを用いた様々な分野での活用事例を紹介していきます。

データベースを用いた地域比較

◆今年の九州地域の気象状況

今年の夏は太平洋高気圧とチベット高気圧がともに強まった結果、全国的な暑夏となり、特に、西日本の夏平均気温平年差は+1.2℃と気象庁が統計を開始した昭和21年以降で最も高い気温になりました。また、日本海側地方を中心とする多雨と、東・西日本太平洋側と沖縄・奄美の一部地域の少雨といった要因によって、気象庁では『今年の夏は異常気象が発生した』との見解を出しています。

※暑夏とは気象用語で、6~8月の3か月平均の地域平均気温平年差の階級が「高い」場合に使われます(「低い」場合が冷夏。)

では、福岡県及び九州内の気象状況はどうだったのでしょうか。下表は九州地域内都道府県の過去3か年の平均気温と平年値の差を見たものです。今年(2013年)は長崎を除く6県で、月平均気温が平年値を1.5℃以上上回るケース(表中に で示す部分)が多発しており、特に福岡では、3月、7月、8月、10月の4月で高温状態にあったことが示されています。10月が記録的な高温となった一方、11月の平均気温は10月を7.5℃も下回り、急激な気温の低下が見られます。

■九州地域内都道府県の過去3か年の月別平均気温と平年値の差

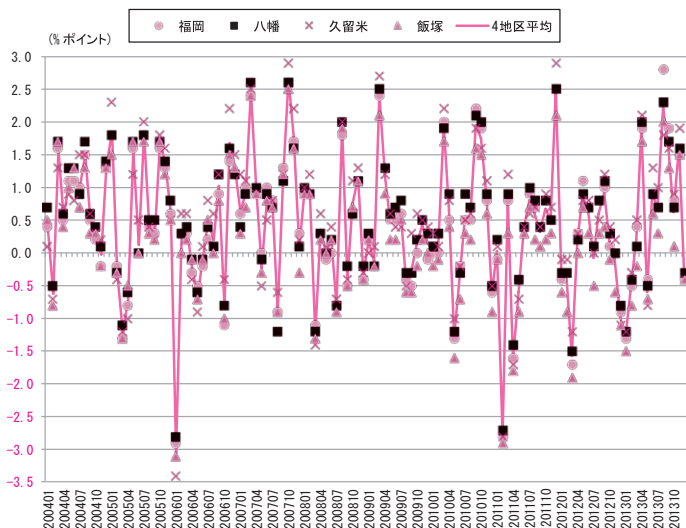
年月	福岡		大分		佐賀		長崎		熊本		宮崎		鹿児島	
	平均気温	平年値との差	平均気温	平年値との差	平均気温	平年値との差	平均気温	平年値との差	平均気温	平年値との差	平均気温	平年値との差	平均気温	平年値との差
201101	2.9	-2.8	3.9	-2.3	2.7	-2.7	4.1	-2.9	2.8	-2.9	4.9	-2.6	5.2	-3.3
201102	7.4	0.8	7.4	0.5	7.8	1.1	8.9	1.0	8.4	1.3	9.3	0.7	10.8	1.0
201103	8.0	-1.6	8.5	-1.2	8.0	-1.9	8.9	-2.0	8.3	-2.3	10.0	-1.9	10.6	-1.9
201104	14.0	-0.6	14.3	-0.2	14.1	-0.9	14.5	-0.9	14.9	-0.8	15.5	-0.6	16.0	-0.9
201105	19.4	0.4	19.5	0.7	19.9	0.4	19.5	0.1	20.5	0.3	20.3	0.4	20.8	0.0
201106	23.6	0.8	22.9	0.5	23.6	0.3	23.0	0.2	24.0	0.4	23.7	0.6	24.1	0.1
201107	27.4	0.6	27.0	0.5	27.7	0.9	27.3	0.5	27.7	0.4	27.0	-0.3	28.2	0.1
201108	27.9	0.3	27.7	0.4	28.0	0.2	27.9	0.0	28.0	-0.2	27.4	0.2	28.7	0.2
201109	24.5	0.7	24.6	0.7	25.1	0.9	25.3	0.5	25.4	0.5	24.8	0.4	26.1	0.0
201110	18.8	0.5	19.4	0.8	19.0	0.4	19.6	-0.1	19.4	0.3	19.9	0.5	21.4	0.2
201111	15.3	2.5	15.6	2.2	15.5	2.6	16.3	2.0	15.6	2.5	16.3	2.0	18.2	2.3
201112	7.6	-0.4	8.0	-0.5	7.6	0.0	8.5	-0.9	7.3	-0.5	8.5	-1.1	10.1	-0.5
201201	5.3	-0.4	5.8	-0.4	5.3	-0.1	6.3	-0.7	5.4	-0.3	6.7	-0.8	8.0	-0.5
201202	5.0	-1.6	5.4	-1.5	5.5	-1.2	6.3	-1.6	5.9	-1.2	7.7	-0.9	9.1	-0.7
201203	9.9	0.2	10.1	0.4	10.2	0.3	10.9	0.0	10.7	0.1	11.9	0.0	12.8	0.3
201204	15.5	0.9	15.2	0.7	15.8	0.8	15.7	0.3	16.2	0.5	16.2	0.1	16.9	0.0
201205	19.7	0.6	19.2	0.4	20.4	0.9	19.9	0.5	20.8	0.6	20.4	0.5	21.2	0.4
201206	22.7	-0.1	21.9	-0.5	23.3	0.0	22.8	0.0	23.3	-0.3	22.8	-0.3	23.7	-0.3
201207	27.4	0.6	26.8	0.3	27.6	0.8	27.1	0.3	27.5	0.2	27.3	0.0	28.0	-0.1
201208	28.5	0.9	27.7	0.4	28.8	1.0	28.8	0.9	28.9	0.7	27.8	0.6	28.9	0.4
201209	24.0	0.2	24.3	0.4	24.4	0.2	24.2	-0.6	24.7	-0.2	24.5	0.1	25.2	-0.9
201210	18.2	-0.1	18.9	0.3	18.7	0.1	19.4	-0.3	18.8	-0.3	19.5	0.1	21.1	-0.1
201211	11.9	-1.0	12.6	-0.8	11.7	-1.2	13.0	-1.3	11.8	-1.3	13.2	-1.1	14.3	-1.6
201212	6.6	-1.3	7.2	-1.3	6.3	-1.3	7.8	-1.6	6.2	-1.6	8.3	-1.3	9.7	-0.9
201301	5.2	-0.5	5.3	-0.9	5.1	-0.3	6.3	-0.7	4.7	-1.0	6.8	-0.7	7.9	-0.6
201302	6.8	0.2	7.1	0.2	7.1	0.4	8.1	0.2	7.3	0.2	9.4	0.8	10.3	0.5
201303	11.6	-1.9	11.4	-1.7	11.8	-1.9	12.2	-1.3	12.0	-1.4	13.8	-1.9	14.1	-1.6
201304	14.0	-0.6	13.9	-0.6	14.1	-0.9	14.6	-0.8	14.5	-1.2	15.6	-0.5	16.3	-0.6
201305	20.0	0.9	19.5	0.7	20.6	1.1	20.0	0.6	20.9	0.7	20.3	0.4	21.4	0.6
201306	23.4	0.7	22.6	0.2	24.3	1.0	23.7	0.9	24.2	0.6	23.2	0.1	24.6	0.6
201307	29.0	2.2	28.3	1.8	28.8	2.0	28.3	1.5	28.6	1.3	29.0	1.7	29.4	1.3
201308	29.2	1.6	29.3	2.0	29.3	1.5	29.3	1.4	29.0	0.8	29.3	2.1	30.0	1.5
201309	24.5	0.6	24.2	0.3	24.9	0.7	25.1	0.3	25.4	0.5	24.9	0.5	26.8	0.7
201310	20.0	1.6	19.9	1.3	20.4	1.8	20.8	1.1	20.7	1.6	20.6	1.2	22.5	1.3
201311	12.5	-0.4	13.2	-0.2	12.3	-0.6	13.3	-1.0	12.3	-0.8	13.5	-0.8	14.6	-1.3

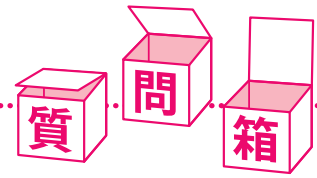
(注) 福岡は福岡、八幡、久留米、飯塚の各気象台の平均値。その他は各都道府県の管区気象台データ。平年値1981~2010年の30年間の平均値。

福岡県内の4地区別に、2004年から2013年まで(10年間)の「平均気温と平年値の差」の変動をみると、2011年までは4地区の中で最も変動が大きいのが久留米地区(右グラフの×)で、特に平均気温が平年値よりも高い方に振れている傾向が見られました。八幡地区(右グラフの■)は最も平均に近い動きをしています。

2012年以降は、福岡地区(右グラフの●)に他地区よりも高い気温を示す月が見られるようになり、今年の7、8月の福岡地区の平均気温は30℃を記録し、日照時間も7月が219時間、8月が246時間と平年値を40時間以上上回るなど、じりじりと暑い夏になったことがわかります。福岡都心部を含む福岡地区でこのような高温現象が増えてきたことは(首都圏ほどではないにしろ)、ヒートアイランド現象の影響が出始めたのかもかもしれません。来年以降もこのような傾向が続くのか注目されるところです。

■福岡4地区別にみた過去10年間の月別平均気温と平年値の差の変動





ネットオークションにより輸入する貨物の課税価格

Q

個人が参加できるネットオークションで、個人的な趣味の紙製ジグソーパズルを落札し、イギリスから輸入することになりました。これまでも、通信販売等で個人輸入をしたことがありますが、ネットオークションで買った品物の場合、関税・消費税はどのように計算されますか。

A

輸入する貨物には、原則として関税と消費税が課されます。

一般的に貨物の課税価格は、輸入貨物に係る輸入取引がされた時に買手により売手に対して現実に支払われた又は支払うべき価格に、日本までの運賃等を加算した価格となります。(関税定率法(以下「定率法」という。)第4条)

ただし、個人の方が、通信販売等で購入する場合のような、輸入取引が小売取引の段階によるものと認められる貨物で、その輸入者の個人的な使用に供されると認められるものであるときには、その貨物の課税価格は、その小売取引における価格によることなく、その貨物の輸入が通常の卸取引の段階でされたとした場合の価格によることとされています。(定率法第4条の6第2項)

貴方が個人名義により輸入する今回の貨物は、一般消費者が個人で参加できるネットオークションにより購入されているものであることから、その取引は小売取引の段階によるものと認められます。また、その貨物は、貴方が趣味の物品として使用するために輸入するものであることから、輸入者の個人的な使用に供されるものと認められます。

よって、その貨物の輸入が通常の卸取引の段階でされたとした場合の価格により、その貨物の課税

価格を計算することができます。この「貨物の輸入が通常の卸取引の段階でされたとした場合の価格」は、「海外小売価格×0.6」により算出されます。(定率法基本通達4の6-2(3))

具体的には、今回の紙製ジグソーパズル(9503・00-490(WTO協定税率2.8%)に分類される物品)の税額は、以下のように計算されます。(※)

関税の課税価格＝落札価格×0.6

関税額＝関税の課税価格×2.8%

消費税額＝(関税の課税価格＋関税額)×4%

地方消費税額＝消費税額×25%

(実際の算出過程においては端数処理があります。)

(※)なお、課税価格が1万円以下であれば、定率法第14条第1項第18号により、関税と消費税は免除されます。また、課税価格が10万円以下の場合には、定率法第3条の3により、一般の関税率とは別に定められた簡易税率(ジグソーパズルであれば3%)と消費税が課税されますが、輸入者がこれら輸入貨物の全部について一般の関税率の適用を希望した場合には、一般の関税率を適用することとなるため、今回の場合であれば通常、関税2.8%と消費税が課されることとなります。

ベトナムRIT事業セミナー

豊富で優秀な労働力、政治・社会の安定性、中国に隣接する地理的条件などから、チャイナプラスワンの生産拠点の最有力候補として、ASEANでのベトナムの優位性は高まっています。

本セミナーでは、北九州-ベトナム北部ハノイ・ハイフォン地域間交流支援(RIT)事業において本年9月に行なった現地商談会にも参加したベトナム企業の経営者を招待し、会社紹介を行います。

その他、ジェトロ本部より招いた講師によるベトナム経済の最新事情についてお伝えする他、北九州国際技術協力協会(KITA)が実施するベトナム企業の工場管理能力向上を図るJICA事業等についてご紹介します。皆様からの奮ってのご参加をお待ちします。

会 期 | 2014年1月14日(火) 15:00~17:20

会 場 | アジア太平洋インポートマートビル3階311会議室

入場料 | 無料(定員30名)

主 催 | 北九州市、独立行政法人 日本貿易振興機構 北九州貿易情報センター(ジェトロ北九州)

〈お問い合わせ先〉ジェトロ北九州 担当:原田 TEL:093-541-6577

出向・移籍で築く 人と企業の安心ネット

経済・産業団体、国の機関と連携して、全国的なネットワークで
出向・移籍のあっせんに努めています。

幅広いデータベース

ハローワークや経済団体などと連携し
豊富な人材情報を提供しています。

確かな実績と信頼

昭和62年に経済・産業団体と国の協力で
設立された公益財団法人です。

■ **細やかな対応** センターの職員が「マン・ツー・マン」で担当し、登録から再就職に向けて
支援・指導を行います。

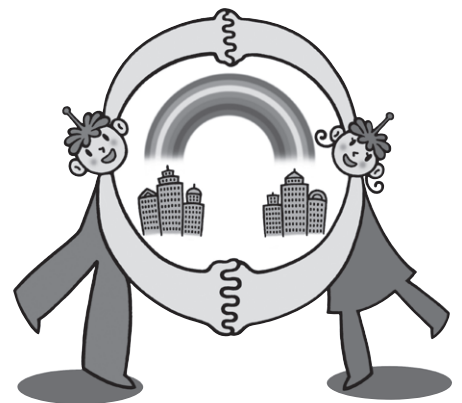
■ **相談等の費用は無料** 情報の提供、相談、あっせんについての費用はかかりません。



出向・移籍の専門機関

公益財団法人 **産業雇用安定センター**

ご利用時間 9:00から17:00(土・日・祝日は休業) ホームページ <http://www.sangyokoyo.or.jp/>



お気軽にご相談ください

公益財団法人産業雇用安定センターは、
「企業と企業をつなぎ、企業と人材をむすぶ、
出向・移籍のかけはし」です。

全国ネットの人材情報

企業間の出向・移籍のお手伝いを
47都道府県の事務所で行っています。

福岡事務所 / 〒812-0011 福岡市博多区博多駅前2-1-1 福岡朝日ビル6階 TEL092-475-6295 FAX092-434-5272
北九州駐在事務所 / 〒802-0004 北九州市小倉北区鍛冶町1-10-10 大同生命北九州ビル7階 TEL093-531-7806 FAX093-531-7906